

ニュージーランドが利上げを継続

2014年7月24日

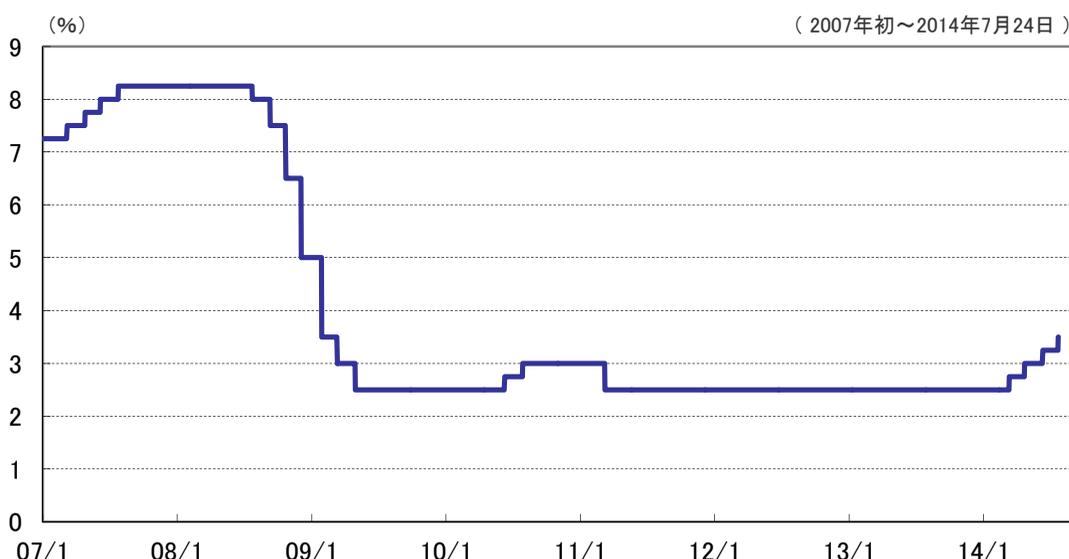
<金融引き締め政策の継続に変更はないものの、当面の利上げ休止を示唆>

7月24日(現地)、RBNZ(ニュージーランド準備銀行)は政策金利を0.25%ポイント引き上げ、3.5%としました。主要先進国に先駆けて利上げを開始した3月から4回連続の利上げとなります。

声明文では、これまで実施した金融引き締め政策の効果が浸透しつつあり、金利をより中立の水準にまで引き上げる前に一定期間様子を見るのが妥当とし、当面は追加利上げを休止する姿勢を新たに示しました。一方で、景気やインフレ動向、金融市場に対する利上げの影響を見極めながら、金融引き締め政策を続けていく方針は維持しました。またニュージーランド・ドルの水準は不当かつ持続不可能で、大幅に下落する可能性がある」と指摘し、前回の声明文で、中央銀行は現状の為替水準が持続可能と考えていないとの文言から、さらに踏み込んだ表現で通貨高をけん制しました。

今回の声明文からは、インフレ加速懸念が後退する中、住宅価格の落ち着きなどこれまでの利上げが一定の効果を上げつつあり、いったんはこれまでの累計1%ポイントの利上げの影響を見極めたいとRBNZが判断したことがうかがえます。また、通貨高がいつこうに是正されないことにRBNZは強い不快感を持っている模様です。市場ではすでに今回の連続利上げを織り込んでいましたが、利上げ休止と通貨高けん制強化の姿勢を示した今回の声明文を受けて、ニュージーランド・ドルは下落しています。

ニュージーランドの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

(為替の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

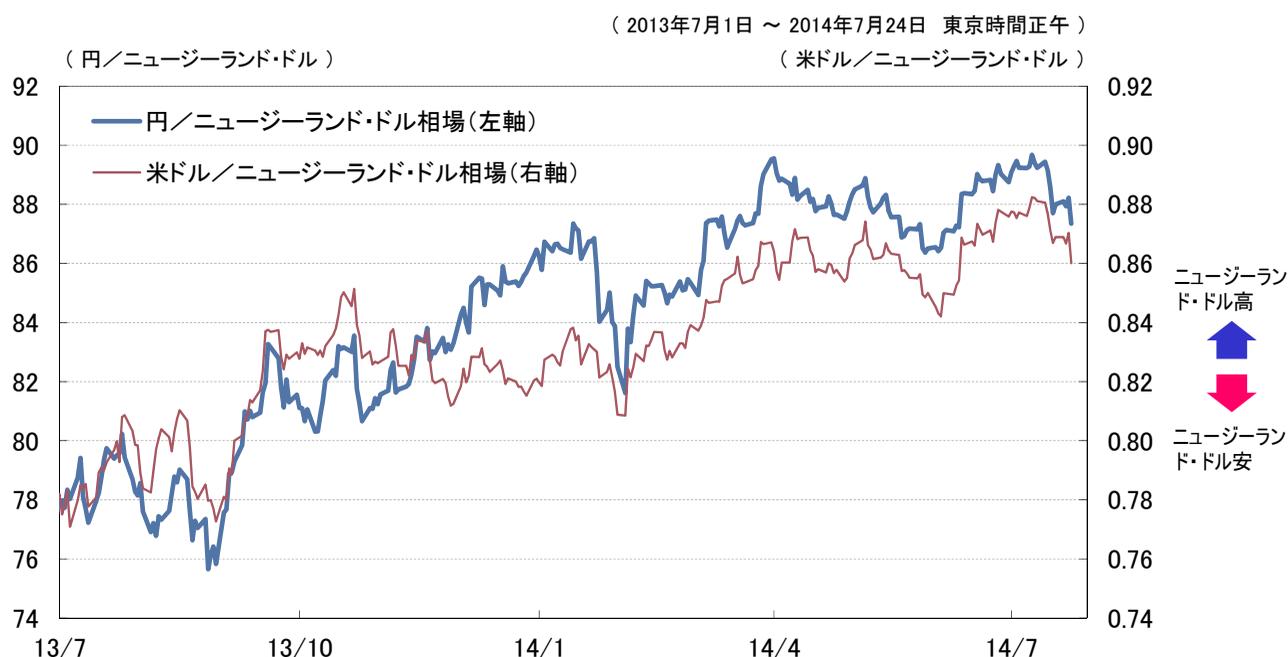
Daiwa Asset Management

<今後の見通し>

国内景気はこれまでの利上げを受けて、企業マインドが軟化しつつあるものの、震災復興需要などを背景に雇用者数の増加や移民流入の拡大が続く中、活発な個人消費や投資動向に支えられて、内需は引き続き堅調さを維持しています。RBNZは今年の経済成長率見通しを3.7%としており、潜在成長率を大幅に上回る伸びを見込んでいます。

RBNZは当面金利を据え置くものの、景気拡大とインフレ圧力上昇を背景に早ければ今年12月に利上げを再開し、来年にかけて中立水準とする4.5%程度に向けて利上げを継続することが見込まれます。ニュージーランド・ドルは金融引き締め継続が支援材料となることが期待されるものの、RBNZの通貨高けん制姿勢や米国の金利先高感、これまでの通貨上昇などを勘案すると今後は上値の重い展開になると考えます。

ニュージーランド・ドルの推移



(出所)ブルームバーグ

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会